

平成 23 (2011) 年度「NGO 長期スタディ・プログラム」最終報告書

提出日： 2011 年 12 月 27 日

氏名： 藤目春子

所属団体： (特活) アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)

受入先機関名 (所属国): PELUM Zambia RD (ザンビア)

研修期間 (全体): 2011 年 8 月 14 日 ~ 2011 年 10 月 16 日

* マラリア治療のため、JANIC 承認のもと、10 月 25 日まで延長。

研修テーマ： ザンビア NGO に学ぶ参加型社会開発の取り組みと新規 NGO 設立の要件

全体研修目標：

- ・ ザンビアにおける、援助協調を含めた援助全体の動向や傾向がまとめられる
- ・ ザンビアにおける、NGO 活動の動向や傾向がまとめられる
- ・ ザンビアにおける、新規 NGO 設立の事情や要件がまとめられる
- ・ ザンビアにおける基礎データが収集される
- ・ ザンビアにおける、住民参加型地域開発事業の新規展開の可能性について、考察がまとめられる

具体的な研修内容：

時期	主な研修内容
8/18 ~ 8/22	受入団体の推薦に従って、ザンビアの各種 NGO 連合体を訪問し、ザンビアにおける NGO 活動の現状について講義を受けた (PELUM Zambia, NGOCC, ZOCS)。同時に、当方の研修目的に合致しそうな個別 NGO を紹介してもらった。ザンビアでの参加型社会開発を実施する NGO 活動の現状から学ぶために、受入団体と相談のうえ、それら個別 NGO のうちいくつかにコンタクトすることとなった。
8/19 ~ 8/25	NGO 登録関連の状況を学ぶため、法人登記局や JICA ジャパンデスクを訪問し、講義を受けた。
8/22 ~ 10/20	政府関連機関を訪問し、ザンビアにおける基礎データの提供を受けた (中央統計局 - 人口統計他、教育省 - 教育基礎データ・カリキュラム他、土地省 - 地図、財務省 - 国家開発計画、政府刊行局 - 法令関係、ムンブワ県教育局 - 教育基礎データ)。
8/23 ~ 10/7	ザンビアにおける教育開発や NGO 活動の状況を学ぶため、ザンビアで活動する日本の NGO や JOCV、ザンビア政府機関等、様々な機会を活用して講義を受けた (TICO、AMDA-Minds、JOCV、ムンブワ県教育事務所、ルサカ州リソースセンター)。
8/25 ~ 10/11	ザンビアにおける政策や援助動向等を学ぶため、調査研究機関や JICA、国連機関からの講義を受け、また、資料の提供を受けた。また、教育ドナー会合 (プロジェクト実施委員会) にオブザーバー参加し、援助動向等について学んだ。さらに、新政権の選挙公約や選挙後の動きに関し、情報提供を受けた。

9/1 ~ 10/3	受入団体の推薦に従って 8 月に実施した NGO 連合体訪問の結果に基づき、ザンビアでの参加型社会開発を実施する NGO 活動の現状から学ぶための、個別 NGO 訪問を実施した (Green Living Movement, Women for Change, World Vision, Child Fund)
9/13 ~ 10/11	受入団体の推薦に従って 8 月に実施した NGO 連合体訪問の結果に基づき、ザンビアでの参加型社会開発を実施する NGO 活動の現状から学ぶため、現場訪問を実施した (Community for Human Development, Mumbwa Child Development Agency)
10/11 ~ 10/24	マラリア (及びバクテリア) 治療に専念。

研修の成果：

1. 援助協調を含めた援助全体の動向や傾向について

- ・ ザンビアにおける援助潮流について、ドナーレベルでの傾向について学ぶことができ、プロジェクト型開発協力活動の実施についてその実施可能性を探ることができた。
- ・ 地域への関わりの入り口として検討を開始したコミュニティ学校について、政策レベルでの状況を学ぶことができ、コミュニティ学校を通じた地域開発協力の実施可能性を探ることができた。
- ・ 公教育カリキュラムについて学んだ情報とその分析を通じ、CanDo の活動との親和性を確認できた。

2. NGO 活動の動向や傾向について

- ・ コミュニティ学校に関連する現場レベルでの状況と、それに対する NGO 支援の傾向について学ぶことができ、コミュニティ学校を通じた地域開発協力の実施可能性を探ることができた。
- ・ 事業候補地 (中央州ムンブワ県) における主要 NGO に関する実態と、県教育事務所の実態について学ぶことができ、また、県教育事務所から現場レベルでの教育データの提供を受けたことなどから、中央州ムンブワ県における地域開発協力の実施可能性を探ることができた。

3. 新規 NGO 設立の事情や要件について

- ・ NGO 登録や入国管理に関する情報を得て、その整理を行なうことができた。
- ・ NGO 登録の必要条件となる理事会につき、理事候補者のリストアップができた。

4. 基礎データの収集について

- ・ 政府刊行物によるザンビア全体の基礎データや各種地図に加え、ムンブワ県教育局の管理する学校レベルでの基礎データや、NGO 活動の活動報告等、多様なデータの提供を受けることができた。
- ・ 提供を受けたデータの一部は分析・整理し、状況の判断に役立てることができた。

(提供を受けた資料のリストについては、添付報告書の付録 3 を参照のこと。また、分析・整理したデータについては、添付報告書を参照のこと)

5. 住民参加型地域開発事業の新規展開の可能性についての考察について

- ・ 上記 1 ~ 4 の成果を受け、実施可能性調査報告書として、住民参加型地域開発事業の新規展開の可能性についての考察をまとめることができた。(報告書は CanDo へ提出済み。本報告書にも添付)
- ・ 実施可能性調査報告書の要約を英文にて作成し、研修中にお世話になった方々へ送付することができた。(本報告書にも添付)

本研修成果の自団体の組織強化や活動の発展への活用方針、方法：

- ・ 研修中は、団体のメーリングリストを通じて、活動や成果を逐次報告してきた。こうした経過と情報の共有および蓄積を通じ、新規事業形成や新規事業地開拓に係る組織全体としての能力の向上に貢献できたと考える。
- ・ 実施可能性調査報告書を団体へ提出したことにより、その結果を組織内で共有・分析することで、CanDo が検討している第二国目での事業展開の開始に活用される。なお、事務局レベルでは、今回の調査結果を受け、2013 年ごろからザンビアにおける試験的事業の開始を検討している。

本プログラムや事務局側に対する提案、要望等：

受入先において発生する経費や、マラリア罹患による滞在期間の変更等につき、柔軟に対応いただきましたこと、深く感謝申し上げます。

既にアンケートで回答済みの件ですが、渡航費の上限については、再考の余地があると考えます。今回は 2 か月という短い研修期間でしたが、それでも渡航費の上限額を超えてしまいました。アフリカへの渡航費は高額であり、研修期間が 2 か月を超えていれば、上限を大幅に超過していたと思われる。本プログラムの今後の発展と有効な活用のためにも、見直しいただければ幸いです。

その他：

- 1) ザンビア実施可能性調査に関する報告書 要約 (英語)

研修でお世話になった関係者へ送付済み。

- 2) ザンビア実施可能性調査に関する報告書 (日本語)

CanDo へ提出済み。

- * 写真資料については、添付報告書の付録 9 を参照のこと。

以上